

## 市民局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

平成 27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図ることとしています。

令和元年度においても、市民局所管の「公益財団法人 横浜市体育協会」について、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

### 1 公益財団法人 横浜市体育協会の評価結果

#### (1) 平成 30 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 30 年度～令和 2 年度

#### (2) 協約目標の取組状況等（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	障害者スポーツの普及を重視しつつ、誰もがスポーツに親しめるよう各種ニーズに合わせた多様な事業を展開することで、 <b>スポーツを「する」、「ささえる」市民を増やします。 3,190,000人以上</b> ①「する」…様々な種目・規模の大会や、各種スポーツ施設における教室・イベント等においてスポーツを行う市民を増やします。 3,184千人以上 ②「ささえる」…ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。 6千人以上		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	①障害者向けの事業を拡大 ②ボランティアセンターのパンフレットを作成しPRを行うとともに、大規模イベントとの連携を実施		
実績	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	事業参加者数 3,174,136人	<b>事業参加者数 3,554,542人</b>	
今後の課題 及び対応	課題：自施設（管理施設）の長期休館に伴う事業実施場所の減少及び障害者と健常者が一緒に参加できる事業の展開 対応：自施設以外（地区センター等）での事業展開を行うと共に、安全に楽しく行うことができるスポーツ種目を選定し、実施に繋がります。		

イ 財務に関する取組

<b>協約期間の 主要目標</b>	事業活動収入に対する補助金収入の比率 10%未満		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	執行管理等で日々の収支状況を把握し、収支バランスを整えました。		
<b>実績</b>	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	8.3%	<u>8.7%</u>	
今後の課題 及び対応	課題：借入金の確実な返済、自己資本比率・流動比率の向上 対応：団体の強みを活かした新たな事業への取組みを強化し、補助金や指定 管理施設に依存せず収益源の多様化を図ります。		

ウ 人事・組織に関する取組

<b>協約期間の 主要目標</b>	人材育成検討会を設置し、人材育成計画を定期的に見直し・更新する。 ①30年度：人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 31年度：人材育成計画の中間期振り返りの実施 32年度：人材育成計画の改正 ②30年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 130人 31年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 140人 32年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 150人		
目標達成に向けて 取り組んだ内容 及び成果	①計画の内容や現状について人材育成を行う管理職の認識を深めました。 ②インクルーシブスポーツへの取組みを推進するための人材育成を進めました。		
<b>実績</b>	前年度 (平成 29 年度)	平成 30 年度	当該年度の進捗状況等
	スポーツ系専門資格の取得者延べ 110人	<b>スポーツ系専門資格の取得者延べ 132人</b>	
今後の課題 及び対応	課題：職員にとって納得感のある人材育成計画の実施に向けて、組織の課題や計画の内容を職員に浸透させる必要があります。 対応：被考課者研修等を通じて、人材育成計画を職員に浸透させます。		

(3) 令和元年度経営向上委員会の評価結果及び助言

総合評価分類	助言
引き続き取組を推進	協約目標は全て「順調」となっている。 民間事業者の参入が進んでおり、公益的使命の達成に向けては、民間事業者との連携や支援がこれまで以上に求められる。 また、事業実施にあたっては、民間事業者との役割分担を明確にして行う必要がある。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ・ 引き続き取組を推進／団体経営は順調に推移※ ※最終振り返り時の分類名
- ・ 事業進捗・環境変化等に留意
- ・ 取組の強化や課題への対応が必要
- ・ 団体経営の方向性の見直しが必要

#### (4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

本協約に関して、各事業における不断の改善・強化等により、すべて目標を達成しました。

横浜市全体のスポーツ振興を図るため、民間事業者との連携や支援を進めるとともに、市内競技団体・各区体育協会等 74 団体が加盟する団体としての強みを活かして、インクルーシブスポーツ（※1）をはじめとした多様な事業を推進し、スポーツをする市民を増やします。

さらに、ボランティアセンターにおいて、ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える市民を増やします。

※1 「インクルーシブスポーツ」とは、障害の有無や年齢、性別、国籍等を問わず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である共生社会の実現に向けた取組を推進する、各人の適正にあったスポーツ活動のことをさします。

## 2 添付資料

総合評価シート（30 年度実績）

### 【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項



## 総合評価シート（30年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市体育協会
所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	平成30年度～令和2年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約に関する意見	市のスポーツ施策を実現するため、費用対効果が最大限に発揮される事業を実施する必要がある。

### 1 協約の取組状況等

#### （1）公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」のために、誰もがスポーツに親しむことができる機会を提供します。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	障害者スポーツの普及を重視しつつ、誰もがスポーツに親しめるよう各種ニーズに合わせた多様な事業を展開することで、スポーツを「する」、「ささえる」市民を増やします。 3,190,000人以上 ①「する」・・・様々な種目・規模の大会や、各種スポーツ施設における教室・イベント等においてスポーツを行う市民を増やします。 3,184千人以上 ②「ささえる」・・・ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。 6千人以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①障害者向けの事業を拡大 ②ボランティアセンターのパンフレットを作成しPRを行うとともに、大規模イベントとの連携を実施	エ 取組による成果	①スポーツを「する」ことでスポーツに親しむ市民を増加させました。 ②スポーツを「ささえる」ことでスポーツに親しむ市民を増加させました。	
オ 実績	29年度	30年度	令和元年度	最終年度（令和2年度）
数値等	事業参加者数 3,174,136人 （内訳） ①「する」スポーツ参加者数3,170,505人 ②スポーツを「ささえる」参加者数3,631人	事業参加者数 3,554,542人 （内訳） ①「する」スポーツ参加者数3,543,591人 ②スポーツを「ささえる」参加者数10,951人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（イベントや教室をスクラップ&ビルドするとともに、障害者を対象とした事業を増加させたことによる効果が出たため）			
カ 今後の課題	自施設の長期休館に伴う事業実施場所の減少及び障害者と健常者が一緒に参加できる事業の展開	キ 課題への対応	自施設以外での事業展開を行うと共に、安全に楽しく行うことができるスポーツ種目を選定し、実施に繋がります。	

#### （2）財務に関する取組

ア 財務上の課題	補助金・施設管理（指定管理・普通財産施設）に依存しない健全な経営を行います。		
イ 協約期間の主要目標	事業活動収入に対する補助金収入の比率 10%未満		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	執行管理等で日々の収支状況を把握し、収支バランスを整えました。	エ 取組による成果	予算対比0.3%減の見込みとなります。

オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	8.3%	8.7%	-	-
当該年度の進捗状況	順調（収支状況を適切に判断し、経費節減に努めたことによる効果が出たため）			
カ 今後の課題	借入金の確実な返済 自己資本比率・流動比率の向上	キ 課題への対応	団体の強みを活かした新たな事業への取組みを強化し、補助金や指定管理施設に依存せず収益源の多様化を図ります。	

### （3）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	固有職員の年齢層が高く、今後定年退職者の増加に伴うノウハウの継承や人材育成が課題であり、研修・人事考課・人事異動を通して人材育成を図る必要があります。			
イ 協約期間の主要目標	<p>人材育成検討会を設置し、人材育成計画を定期的に見直し・更新する。</p> <p>①30年度：人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 31年度：人材育成計画の中間期振り返りの実施 32年度：人材育成計画の改正</p> <p>②30年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 130人 31年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 140人 32年度：スポーツ系専門資格の取得者延べ 150人</p>			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①計画の改正後最初の年度にあたり、人材育成を検討する管理職研修で、職員の研修や資格取得状況等を共有しました。 ②取得費用を協会で負担し、計画的に初級障がい者スポーツ指導者資格の取得に取り組みました。	エ 取組による成果	①計画の内容や現状について人材育成を行う管理職の認識を深めました。 ②インクルーシブスポーツへの取組みを推進するための人材育成を進めました。	
オ 実績	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (令和2年度)
数値等	スポーツ系専門資格の取得者延べ110人	スポーツ系専門資格の取得者延べ132人	-	-
当該年度の進捗状況	順調（協約の初年度目標（①人材育成計画は研修や資格取得状況の情報を共有、②専門資格は取得者数目標130名）を達成したため）			
カ 今後の課題	職員にとって納得感のある人材育成計画の実施に向けて、組織の課題や計画の内容を職員に浸透させること	キ 課題への対応	被考課者研修等を通じて、人材育成計画を職員に浸透させます。	

## 2 団体を取り巻く環境等

### （1）今後想定される環境変化等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機として、健康産業、パラスポーツ・インクルーシブスポーツへの注目が高まっており、それに伴いスポーツボランティアやスポーツ指導者等への関心も高まっています。</li> <li>・また、経済環境の変化から見ると、PFI事業や指定管理事業での他種業界間での連携等、スポーツ産業への民間参入も加速しています。加えて、働き方改革等、従業員の健康管理に関する機運の高まりを受け、健康経営の取組みを進めている企業も増えています。</li> </ul>
---

### （2）上記（1）により生ずる団体経営に関する課題及び対応

<p><b>【課題】</b> 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツブームを一過性で終わらせることなく、スポーツ・文化及び共生社会をどのように根付かせるかが今後の課題となります。</p> <p><b>【対応】</b> ・市内競技団体・各区体育協会等74団体が加盟する本市唯一の団体として、地域におけるスポーツの機運上昇、中小企業への健康経営支援、高齢者への健康支援等を進めるとともに、スポーツ指導者等の専門性の高い人材の活用や、障害者スポーツ文化センター等との連携を深め、パラスポーツ・インクルーシブスポーツの普及・促進を図ります。また、横浜市スポーツボランティアセンターと大規模イベントとの連携を通じ、ボランティア登録者やスポーツ指導者など、スポーツを支える参加者数を増やします。 ・これらの事業を進めるための「人材の育成」と「確保」とともに、参加者数が落ち込んでいるイベント等の見直しも同時に進める必要があります。</p>
---

総合評価（横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申）

分類	引き続き取組を推進	事業進捗・環境変化に留意	取組強化・課題対応	協約等の見直し
助言	<p>協約目標は全て「順調」となっている。 民間事業者の参入が進んでおり、公益的使命の達成に向けては、民間事業者との連携や支援がこれまで以上に求められる。 また、事業実施にあたっては、民間事業者との役割分担を明確にして行う必要がある。</p>			